

# 7. 市場と制度

1. 市場のパラドックス

2. 市場と外部性

# 1. 市場のパラドックス

## 狭義の「市場のパラドックス」

- 通常、経済学で「市場のパラドックス」という場合、市場の作動がうまくいかない「市場の失敗」の問題として受けとめられている。それは、①市場調整の歪み、②市場普遍性の欠如、③市場解決不能領域の三つの局面からなる。
- ①の市場調整の歪みとは、市場は成立するが、逆選択、収穫逦増などの結果、その動き方が十分ではなくて期待された効果を上げえない状況である。
- ②の市場普遍性の欠如とは、「不確実性」や「公共財」の存在のように、市場の成立自体が困難なケースで、あらゆる財貨・サービスについて市場が成立するとは限らない状況である。
- ③の市場解決不能領域とは、そもそも市場では解決できない領域の存在で、所得分配の問題と私権分配の問題がその典型的な領域とされる。

## 広義の「市場のパラドックス」(1)

- 広義に理解された経済は、人間がその生命ならびに子孫の維持のため、外界の物質的世界に集団的に働きかけて生活の糧を得るプロセスのことである。そして、この人間の外界の物質的世界に対する働きかけが、労働である。この労働は多様である。
- 経済学では、この異質な労働は市場での交換を通して調和的に結びつけられ、ひとつの均衡へと向うとされる。その通りである。しかし、市場が能動的にこの調整を図るのではない。そもそも市場での交換は、交換される労働が異質であることをもって初めて成立する。つまり、労働の差異が交換の前提であって、差異の存在があって初めて交換は成立する。
- ところが、市場がひとつの均衡に落ち着くとは、交換の前提となっていた差異が消滅することであり、その結果、交換が停止することである。そのため、市場での交換を停止させないためには、労働の差異を不断に作り出さなければならない。そして、そのためには、交換の条件を変える必要がある。

## 広義の「市場のパラドックス」(2)

- ここで、交換の条件とは、天然資源や自然環境をはじめとした、労働が働きかける外界の物質的世界であり、交換される労働の量と質である。前者のドラスティクな変化は、ときとしてエネルギー革命を引き起こした。また、後者の変化は、人口の増減と技術革新である。これらに共通しているのは、直接には市場交換とは関係ない外部条件だということである。
- 実際、人間はこれらの外部条件に働きかけ、それらを変化させることによって、新たな交換を作り出し、新しい市場を開拓してきた。このことが、市場経済の発展を保障した。この発展は、一見すると無限に続くように思われる。いかに市場がわれわれの生活を覆うようにみえようとも、それがわれわれの全生活領域とわれわれの社会をとりまく物質界、人間界の全領域(=物質文明)を覆うことはないからである。

## 2. 市場と外部性

- つまり、市場経済には、プライス・メカニズムの機能に関するパラドックス(狭義の「市場のパラドックス」)のほか、その存在自体にパラドックスが付きまとっているということである。それは、市場経済の存在は外部性(非市場的外部条件)に依存するという事実である。
- 制度はこの外部性(非市場的外部条件)を呼び変えたものである。
- 従来、経済学は「制度」を与件として、分析の対象とはしてこなかった。しかし、近年の経済学は、この市場にまつわるパラドックスをもたらす制度を分析モデルのなかに組み込もうと努めている。

# 「制度」とは

ソーステイン・ヴェブレン(1857ー1929)

- 個人の行動は、集団内の仲間たちに対する慣行的関係によって拘束され、指導されるばかりでなく、この関係は制度的性格を有しているために、制度的な舞台が変わるに応じて変化する。個人行動の欲求や願望、目標や目的、方法と手段、振幅や拡散は、極めて複雑で全体として不安定な性格の制度的変数の関数である。

(ホジソン、G.M.『現代制度派経済学宣言』(八木紀一郎ほか訳)名古屋大学出版会、1997年、145頁)

## 合理的「経済人」= 予定調和的な市場メカニズムに対する批判

- このような経済学の動向は、ディシプリンとしての経済学の根幹にかかわるいくつかの前提に対する批判とつながっている。その一つは、従来の経済学が前提としがちであった、**アダム・スミス以来の予定調和的な市場メカニズムに対する批判**である。
- つまり、従来の経済学は、個人の欲望から出発する演繹的な知の体系であるが、そこでの個人とは、他者と相互に影響しあうことなく、孤立して、合理的に判断して行動する「経済人」である。であるならば、かれらを経済主体とする市場が、予定調和的な一つの、それも効率的な均衡に向かうことはあたりまえである。
- 予定調和的な市場メカニズムを**孤立した合理的「経済人」**の行動の総和として説明するのは、トートロジー以外の何物でもないからである。
- 経済主体は孤立しているのではなく、相互依存の関係性のなかに置かれている。経済主体の相互依存関係は、個人が他者と直接的な関係を持たぬまま互いに依存しあう関係と、個人が他者と直接的な関係をもつなかで相互に依存しあう関係に分けて論じることができる。

# 制度と取引費用

## 新制度学派の経済観

- 個人が他者と直接的な関係を持たぬまま互いに依存しあう関係の議論でもっとも注目されるのは、新制度学派による取引費用の概念である。
- 新制度学派は、それまで経済理論が所与の条件として捨象してきた政治組織、法、イデオロギー・文化などを、市場経済を支える「制度」として捉え、この制度の効率化をもって経済成長の原因と考える。
- そこでの鍵概念は、生産要素費用とは別に、市場の運営そのものにかかる費用を意味する「取引費用」である。取引費用とは、生産コストとは別に、市場での効率的な取引を実現するために必要なコストである。取引費用の多寡は市場を取り巻く制度に依存し、その制度の効率化によって経費は節減され、市場での競争力は高まる。
- 「取引費用」の典型が、市場での個々の経済取引を成立させる条件としての「所有の保護」や「契約の保護」にかかる費用である。それは、取引当事者間の信用関係を担保する制度であるが、直接的には市場あるいは経済と関係ない。新制度学派がとりわけ強調する制度は所有権の設定である。

# 戦略的「経済人」

## 歴史制度分析における経済観

- 個人が他者と直接的な関係をもつなかで相互に依存しあう関係の議論でもっとも注目されるのは、合理的「経済人」に代わる**戦略的「経済人」**の概念の導入である。
- つまり、市場において、個人は他者との相互依存のなかで取引を行なっているが、この取引主体間の関係を、個人が自らの意思決定に際して、他者がいかなる意思決定をするかを考慮し、相手がこのように行動してほしいとの期待をもって、戦略的な意思決定の社会的帰結として解明しようというのである。
- この戦略的「経済人」の議論は、近代経済学によって立つ基盤そのものを掘り崩しかねない。そこでは、依然として「経済人」が想定されているが、その戦略的行動によって、かれの合理性そのものが、外部条件に依存することで、不確かなものになっているからである。